

公共事業再評価調書（再々評価）

主管課：河川課

1 事業概要 (整備目的)	事業名：兼城地区地すべり対策事業		前再評価年度：平成10年度	
	事業種別：地すべり対策事業	事業主体：沖縄県	(H1 ~ H12)	
	事業箇所：南風原町	根拠法令：地すべり等防止法	事業期間：H1 ~ H18	
	総事業費(百万円)：(448) 598	費用内訳：補助 6/10	事業量：(13.6) 15.6ha	
1-2 前再評価以降の計画変更	平成11年に地すべり災害が起きたことにより、区域及び事業費の変更ならびに事業期間の延伸を行った。			
2 再評価該当項目	■ ① 再評価後一定期間（5年）を経過 □ ② 事業の中止 □ ③ その他（ ）			
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他（ ） 平成11年9月23日の台風18号により当地区に隣接する沖縄中央育成園(災害弱者施設)に面した斜面が崩壊し、大量の土砂が施設内に流入した。今後も土砂災害が発生するおそれがあることから兼城区域を追加指定(2.01ha)し、地すべり対策事業の区域を拡大して事業期間を延伸した。			
4 事業の進捗状況 (H15. 3時点)	項目	事業費(百万円)	整備(ha)	用地取得(千㎡)
	計画	598	15.6	—
	実施済	432	13.2	—
	率	72%	85%	—
4-2 前再評価以降の主な進捗	平成11年度に土砂災害が発生した沖縄中央育成園の斜面の整備が、7割程度完了した。			
5 事業効果の評価指標 (検討年50年) (基準年H15) (単位:百万円)	① 一般資産	1,219	① 事業費	598
	② 公共土木施設等	51	② 維持管理費	0
	③ 農作物被害等	0	③ 残存価値	0
	④ 人的被害	644	④ 残存価値(用地)	0
	総便益	1,914	総費用	598
	基準年換算(B)	1,489	基準年換算(C)	582
	費用便益比 (B/C) = 1489 / 582 = 2.6			
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	① 社会・経済：平成11年国からの通知により災害弱者関連施設を土砂災害から守るため、地すべり対策事業等の国土保全事業を積極的に推進することとなった。 ② 地元・自治体：沖縄中央育成園の斜面に土砂災害が発生していることから、早期整備の要望がある。 ③ 利害関係者：地すべり対策事業に対し協力的である。			
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 沖縄中央育成園に面した一連の斜面等は、地すべりの兆候(ブロック塀のひび割れ、土間の沈下等)が見られることから、地すべり対策事業を積極的に取り組んでいく必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性)： 抑制工(横排水ホーリング)、抑止工(現場吹付法枠工+アンカー工、抑止杭)は効果を発揮しており、全国的にも広く採用された工法である。整備率85%と事業は進捗しており、現計画を推進する。 ③ 事業効果の発現状況： 地すべり対策済みブロックにおいては、土砂災害が発生しておらず事業効果が発揮されている。			
8 今後の対応方針・見直し	① 事業計画等：未対策箇所の4ブロックについては、引き続き地すべり対策を実施し平成18年度完成を目指す。 ② 対住民関係：土砂災害が発生したことにより地元(町・自治会・地権者)の意識が高まり、地すべり対策事業に対し協力的であり、特に問題はない。 ③ 執行体制等：現在の執行体制で特に問題なし			
9 評価	■ ① 事業継続(現計画) □ ② 事業継続(見直し) □ ③ 事業の中止			
10 その他 (前再評価での主な意見等)	当該事業は平成10年には抽出審議されていない。			